



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 カシオ計算機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 樫尾 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR 担当 (氏名) 高木 明德 (TEL) 03 (5334) 4852
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	89,421	9.7	2,471	—	1,517	—	981	—
22 年 3 月期第 1 四半期	81,526	△29.7	△7,438	—	△5,819	—	△2,382	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3.54	3.24
22 年 3 月期第 1 四半期	△8.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	373,454	153,536	41.1	553.14
22 年 3 月期	429,983	168,857	37.3	577.38

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 153,459 百万円 22 年 3 月期 160,184 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	15.00	15.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期(累計)	180,000	△8.8	5,000	—	4,000	—	2,000	7.21
通 期	375,000	△12.4	15,000	—	13,000	—	7,000	25.23

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一社 ()、除外 1 社 (株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	279,020,914株	22年3月期	279,020,914株
23年3月期1Q	1,590,587株	22年3月期	1,589,837株
23年3月期1Q	277,430,728株	22年3月期1Q	277,401,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における内外経済は、緩やかな回復傾向が継続しているものの、欧州諸国の財政問題に端を発する世界景気の先行き不透明感から、予断を許さない状況で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比9.7%増の894億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが708億円となりました。デジタルカメラは欧州や中国等の販売を増強し、計画通りに推移しました。時計は「G-SHOCK」や「EDIFICE」といったブランドの好調な販売により、北米やアジアを中心とした海外で大幅な増収となりました。また、電子辞書は画面をカラー化した「EX-word」シリーズの販売が好調に推移し、国内では圧倒的なトップシェアを確保、中国でも売上規模を拡大しました。システムは95億円となりました。また、その他については、本年4月1日にTF T液晶事業の他社との事業統合を計画通りに実施し、90億円となりました。

損益につきましては、コンシューマは44億円の営業利益となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。システムは12億円の営業損失、その他は67百万円の営業利益となりました。この結果、調整後の連結合計として24億円の営業利益となりました。また、経常利益は15億円、四半期純利益は9億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比565億円減少の3,734億円となりました。純資産は少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末比153億円減少の1,535億円となりました。その結果、自己資本比率は41.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは69億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは82億円の収入となりました。また、事業統合による子会社の連結除外に伴う影響もあり、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比77億円減少し、1,060億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組めます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での平成23年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年5月12日公表）に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を活かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組めます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$ = 90円、1ユーロ = 110円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、携帯電話事業の事業統合に伴い、平成22年6月にNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収合併し、同社が持分法適用関連会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は154百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は219百万円であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,520	52,756
受取手形及び売掛金	48,889	75,565
有価証券	45,736	53,428
製品	28,457	32,794
仕掛品	4,742	5,700
原材料及び貯蔵品	8,271	12,128
その他	41,245	43,706
貸倒引当金	△601	△627
流動資産合計	229,259	275,450
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,682	38,702
その他(純額)	30,062	32,955
有形固定資産合計	68,744	71,657
無形固定資産		
投資その他の資産	6,803	13,348
投資有価証券	53,001	53,155
その他	15,702	16,434
貸倒引当金	△55	△61
投資その他の資産合計	68,648	69,528
固定資産合計	144,195	154,533
資産合計	373,454	429,983

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,001	66,219
短期借入金	14,073	15,846
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	2,175	3,481
製品保証引当金	1,016	1,946
事業構造改善引当金	—	3,100
その他	38,910	62,073
流動負債合計	98,625	153,115
固定負債		
社債	25,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	28,000	28,000
退職給付引当金	10,277	10,012
役員退職慰労引当金	2,684	2,666
その他	5,332	7,333
固定負債合計	121,293	108,011
負債合計	219,918	261,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,704	65,704
利益剰余金	52,532	55,712
自己株式	△3,519	△3,519
株主資本合計	163,309	166,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	3,131
繰延ヘッジ損益	△311	△287
為替換算調整勘定	△10,492	△9,149
評価・換算差額等合計	△9,850	△6,305
少数株主持分	77	8,673
純資産合計	153,536	168,857
負債純資産合計	373,454	429,983

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	81,526	89,421
売上原価	62,256	61,796
売上総利益	19,270	27,625
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,033	7,797
その他	18,675	17,357
販売費及び一般管理費合計	26,708	25,154
営業利益又は営業損失(△)	△7,438	2,471
営業外収益		
受取利息	294	261
為替差益	688	—
金利スワップ評価益	473	93
その他	660	284
営業外収益合計	2,115	638
営業外費用		
支払利息	224	213
為替差損	—	1,107
その他	272	272
営業外費用合計	496	1,592
経常利益又は経常損失(△)	△5,819	1,517
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	939	0
特別利益合計	939	6
特別損失		
固定資産除却損	5	21
投資有価証券評価損	1,000	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	152
その他	7	17
特別損失合計	1,012	210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,892	1,313
法人税等	△2,055	792
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,837	521
少数株主損失(△)	△1,455	△460
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,382	981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,892	1,313
減価償却費	6,069	4,498
固定資産除売却損益(△は益)	5	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△939	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	747	304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	18
受取利息及び受取配当金	△296	△283
支払利息	224	213
為替差損益(△は益)	△189	591
売上債権の増減額(△は増加)	30,136	11,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,463	△5,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,675	△369
その他	△1,181	△8,173
小計	△2,421	4,443
利息及び配当金の受取額	561	416
利息の支払額	△259	△127
法人税等の支払額	△917	△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,036	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△1,020
定期預金の払戻による収入	960	313
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△1,599
有形固定資産の売却による収入	1	14
無形固定資産の取得による支出	△4,972	△1,758
投資有価証券の取得による支出	△3,023	△165
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,013	99
関係会社株式の取得による支出	—	△1,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△871
その他	△575	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△6,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,061	△1,774
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	—	14,924
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△788	△775
配当金の支払額	△6,380	△4,161
その他	21	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,086	8,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△1,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,444	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	104,248	113,784
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,804	106,005

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,739	10,787	81,526	—	81,526
(2) セグメント間の内部売上高	96	4,051	4,147	△4,147	—
計	70,835	14,838	85,673	△4,147	81,526
営業損失（△）	△5,365	△818	△6,183	△1,255	△7,438

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム……ハンディターミナル、電子レジスター（POS含む）、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

その他………BUMP受託加工、LCD、金型等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	70,806	9,599	9,016	89,421	—	89,421
(2) セグメント間の内部売上高	6	243	1,716	1,965	△1,965	—
計	70,812	9,842	10,732	91,386	△1,965	89,421
セグメント利益 又は損失（△）	4,480	△1,210	67	3,337	△866	2,471

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。